

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成30年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は8,558億円で、前年度に比べ1.5%減、保険給付支払額は7,461億円で、前年度に比べ1.1%増となった。

また、特別支給金支払額は935億円で、前年度に比べ0.3%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成30年度末の適用事業場数は2,851,699事業場で、前年度と比べ0.8%増となった。

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が1,723,647事業場(構成比60.4%)と最も多く、次いで「建設事業」が666,293事業場(同23.4%)、「製造業」が358,880事業場(同12.6%)と、この3業種で適用事業場数の96.4%を占めている。以下、「運輸業」が75,137事業場(同2.6%)、「林業」が14,113事業場(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が4,562事業場(同0.2%)、「漁業」が3,755事業場(同0.1%)、「鉱業」が2,866事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,446事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第1表 業種別適用事業場数

業 種	平成29年度末 現 在	新規加入	消 減	平成30年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
					%	%
全 業 種	2,828,062	277,088	253,451	2,851,699	100.0	0.8
林 業	14,072	2,302	2,261	14,113	0.5	0.3
漁 業	3,750	224	219	3,755	0.1	0.1
鉱 業	2,930	109	173	2,866	0.1	△ 2.2
建 設 事 業	662,231	120,071	116,009	666,293	23.4	0.6
製 造 業	362,860	15,747	19,727	358,880	12.6	△ 1.1
運 輸 業	74,544	4,590	3,997	75,137	2.6	0.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,403	203	160	2,446	0.1	1.8
そ の 他 の 事 業	1,700,627	133,700	110,680	1,723,647	60.4	1.4
船舶所有者の事業	4,645	142	225	4,562	0.2	△ 1.8

平成30年度末の適用労働者数は59,567,292人で、前年度に比べ2.1%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が42,285,146人(構成比71.0%)と最も多く、次いで「製造業」が8,706,485人(同14.6%)、「建設事業」が5,330,821人(同8.9%)と、この3業種で適用労働者数の94.6%を占めている。以下、「運輸業」が2,920,192人(同4.9%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が152,721人(同0.3%)、「林業」が67,072人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が55,254人(同0.1%)、「漁業」が28,231人(同0.0%)、「鉱業」が21,370人(同0.0%)となった。(第2表)

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種	平成29年度末 現 在	新規加入	消 減	平成30年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	58,361,548	6,753,293	5,547,549	59,567,292	100.0	2.1
林 業	64,233	22,645	19,806	67,072	0.1	4.4
漁 業	28,472	883	1,124	28,231	0.0	△ 0.8
鉱 業	21,724	1,837	2,191	21,370	0.0	△ 1.6
建 設 事 業	5,175,012	1,837,138	1,681,329	5,330,821	8.9	3.0
製 造 業	8,600,269	605,050	498,834	8,706,485	14.6	1.2
運 輸 業	2,868,298	254,842	202,948	2,920,192	4.9	1.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	148,972	12,137	8,388	152,721	0.3	2.5
その他の事業	41,398,777	4,016,980	3,130,611	42,285,146	71.0	2.1
船舶所有者の事業	55,791	1,781	2,318	55,254	0.1	△ 1.0

平成30年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.9人となり、前年度に比べ0.3人増となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が62.4人で最も多く、次いで「運輸業」が38.9人、「その他の事業」が24.5人、「製造業」が24.3人、「船舶所有者の事業」が12.1人、「建設事業」が8.0人、「漁業」及び「鉱業」がそれぞれ7.5人、「林業」が4.8人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種	平 均 労 働 者 数		対前年度増減
	平成29年度	平成30年度	
全 業 種	20.6	20.9	0.3
林 業	4.6	4.8	0.2
漁 業	7.6	7.5	△ 0.1
鉱 業	7.4	7.5	0.0
建 設 事 業	7.8	8.0	0.2
製 造 業	23.7	24.3	0.6
運 輸 業	38.5	38.9	0.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	62.0	62.4	0.4
その他の事業	24.3	24.5	0.2
船舶所有者の事業	12.0	12.1	0.1

(注) 平均労働者数=適用労働者数/適用事業場数(年度末)

保険料

平成30年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は8,669億円で、前年度と比べて1.6%減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,066億円(構成比46.9%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,985億円(同22.9%)、「製造業」が1,613億円(同18.6%)と、この3業種で徴収決定済額の88.4%を占めている。以下、「運輸業」が745億円(同8.6%)、「船舶所有者の事業」が136億円(同1.6%)、「林業」が55億円(同0.6%)、「鉱業」が27億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が23億円(同0.3%)、「漁業」が20億円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「林業」が1.6%増、「運輸業」が0.6%増となり、一方、「建設事業」が4.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.1%減、「鉱業」が2.8%減、「船舶所有者の事業」が2.5%減、「漁業」が1.6%減、「その他の事業」が1.1%減、「製造業」が0.4%減となった。

また、平成30年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は8,558億円で、前年度と比べて1.5%減となった。収納率は98.7%で、前年度と比べて0.1ポイント増加した。

業種別に収納率をみると、「漁業」が96.5%、「船舶所有者の事業」が97.7%、「鉱業」が91.0%、「運輸業」が97.1%、「林業」が97.7%、「製造業」が98.7%、「建設事業」が99.3%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%、「その他の事業」が98.8%と前年度と同水準であった。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成29年度	平成30年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成29年度	平成30年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	881,158,510	866,906,125	100.0	△ 1.6	868,572,916	855,827,267	100.0	△ 1.5	98.6	98.7
林 業	5,430,302	5,519,107	0.6	1.6	5,290,781	5,393,387	0.6	1.9	97.4	97.7
漁 業	1,984,846	1,952,542	0.2	△ 1.6	1,888,270	1,884,064	0.2	△ 0.2	95.1	96.5
鉱 業	2,810,695	2,732,878	0.3	△ 2.8	2,544,316	2,485,981	0.3	△ 2.3	90.5	91.0
建 設 事 業	207,639,958	198,457,935	22.9	△ 4.4	205,977,548	197,137,342	23.0	△ 4.3	99.2	99.3
製 造 業	161,912,343	161,260,646	18.6	△ 0.4	159,468,441	159,125,576	18.6	△ 0.2	98.5	98.7
運 輸 業	74,120,249	74,532,700	8.6	0.6	71,668,048	72,390,294	8.5	1.0	96.7	97.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,346,885	2,250,592	0.3	△ 4.1	2,346,737	2,250,447	0.3	△ 4.1	100.0	100.0
そ の 他 の 事 業	410,919,198	406,562,435	46.9	△ 1.1	405,805,400	401,839,415	47.0	△ 1.0	98.8	98.8
船舶所有者の事業	13,994,034	13,637,290	1.6	△ 2.5	13,583,376	13,320,762	1.6	△ 1.9	97.1	97.7

メリット制

平成 30 年度のメリット制適用事業場数は 144,151 事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は 79,530 事業場で、平成 30 年度当初適用事業場数 2,157,328 事業場に対し、3.7%のメリット制適用率となった。(第 5 表)

第 5 表 メリット制適用事業場数 (継続事業)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	79,530	2,157,328	3.7 %
林 業	176	5,569	3.2
漁 業	97	3,750	2.6
鉱 業	218	2,930	7.4
製 造 業	20,803	362,860	5.7
運 輸 業	7,449	74,544	10.0
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	145	2,403	6.0
そ の 他 の 事 業	50,033	1,700,627	2.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	609	4,645	13.1

増減率別にみると、平成 30 年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 61,810 事業場(構成比 77.7%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は、15,818 事業場(同 19.9%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 1,902 事業場(同 2.4%)であった。(第 6 表)

第 6 表 増減率別メリット制適用事業場数 (継続事業)

保 険 料 増 減 率	メリット制 適用事業場数	構 成 比	
合 計	79,530	100.0 %	
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	-	
	増減率 40%減ずる	32,062	40.3
	増減率 35%減ずる	9,464	11.9
	増減率 30%減ずる	6,155	7.7
	増減率 25%減ずる	4,406	5.5
	増減率 20%減ずる	3,511	4.4
	増減率 15%減ずる	2,821	3.5
	増減率 10%減ずる	2,316	2.9
	増減率 5%減ずる	1,075	1.4
小 計	61,810	77.7	
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	1,902	2.4
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	819	1.0
	増減率 10%増加する	1,463	1.8
	増減率 15%増加する	1,272	1.6
	増減率 20%増加する	1,146	1.4
	増減率 25%増加する	950	1.2
	増減率 30%増加する	881	1.1
	増減率 35%増加する	749	0.9
	増減率 40%増加する	8,538	10.7
	増減率 45%増加する	-	-
小 計	15,818	19.9	

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は 28,841 事業場で、平成 30 年度当初適用有期事業場数 619,708 事業場に対し、4.7%のメリット制適用率となった。(第7表)

第 7 表 メリット制適用事業場数 (一括有期)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	28,841	619,708	4.7
林 業	1,065	7,729	13.8
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	1	24	4.2
道 路 新 設 事 業	82	908	9.0
舗 装 工 事 業	546	6,037	9.0
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	2	64	3.1
建 築 事 業	14,349	383,170	3.7
機 械 装 置 の 組 立 又 は 据 付 の 事 業	965	15,332	6.3
そ の 他 の 建 設 事 業	8,212	95,258	8.6
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	3,619	111,186	3.3

増減率別にみると、平成 30 年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 24,285 事業場(構成比 84.2%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 4,275 事業場(同 14.8%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 281 事業場(同 1.0%)であった。(第8表)

第 8 表 増減率別メリット制適用事業場数 (一括有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		28,841	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	6,402	22.2
	増減率 35%減ずる	759	2.6
	増減率 30%減ずる	14,353	49.8
	増減率 25%減ずる	870	3.0
	増減率 20%減ずる	630	2.2
	増減率 15%減ずる	612	2.1
	増減率 10%減ずる	534	1.9
	増減率 5%減ずる	125	0.4
小 計		24,285	84.2
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	281	1.0
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	152	0.5
	増減率 10%増加する	324	1.1
	増減率 15%増加する	284	1.0
	増減率 20%増加する	208	0.7
	増減率 25%増加する	190	0.7
	増減率 30%増加する	2,050	7.1
	増減率 35%増加する	188	0.7
	増減率 40%増加する	879	3.0
小 計		4,275	14.8

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、35,780 事業場となった。

また、平成30年度の消滅事業場数は、72,565 事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数(有期)

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (平成30年度)
計	35,780	72,565
林業	1,058	1,291
水力発電施設等新設事業	179	173
道路新設事業	886	994
舗装工事業	513	829
鉄道又は軌道新設事業	35	50
建築事業	23,286	36,668
機械装置の組立又は据付の事業	1,216	1,698
その他の建設事業	5,780	9,696
既設建築物設備工事業	2,827	21,166

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 34,592 事業場(構成比 96.7%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,130 事業場(同 3.2%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 58 事業場(同 0.2%)であった。(第10表)

第10表 増減率別メリット制適用事業場数(有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		35,780	100.0 %
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	32,482	90.8
	増減率 35%減ずる	1,415	4.0
	増減率 30%減ずる	234	0.7
	増減率 25%減ずる	151	0.4
	増減率 20%減ずる	107	0.3
	増減率 15%減ずる	94	0.3
	増減率 10%減ずる	77	0.2
	増減率 5%減ずる	32	0.1
小 計		34,592	96.7
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率 0%	58	0.2
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	33	0.1
	増減率 10%増加する	45	0.1
	増減率 15%増加する	47	0.1
	増減率 20%増加する	38	0.1
	増減率 25%増加する	38	0.1
	増減率 30%増加する	30	0.1
	増減率 35%増加する	78	0.2
	増減率 40%増加する	821	2.3
小 計		1,130	3.2

保険給付

平成 30 年度の保険給付支払額は 7,461 億円で、前年度に比べ 1.1% 増となった。

給付種類別にみると、年金等給付が 3,506 億円(構成比 47.0%)と最も多く、次いで療養補償給付が 2,498 億円(同 33.5%)、休業補償給付が 981 億円(同 13.1%)と、この 3 種の給付で保険給付支払額の 93.6% を占めている。以下、障害補償一時金が 301 億円(同 4.0%)、遺族補償一時金が 78 億円(同 1.0%)、介護補償給付が 64 億円(同 0.9%)、葬祭料が 21 億円(同 0.3%)、二次健康診断等給付が 13 億円(同 0.2%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が 9.9% 増、療養補償給付が 4.9% 増、休業補償給付が 2.2% 増、障害補償一時金及び遺族補償一時金がそれぞれ 0.8% 増、葬祭料が 0.3% 増となり、一方、年金等給付が 1.7% 減、介護補償給付が 0.6% 減となった。(第 11 表)

第 11 表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	737,991,837	100.0	746,097,563	100.0	1.1
療養補償給付	238,087,997	32.3	249,799,264	33.5	4.9
休業補償給付	95,971,409	13.0	98,106,703	13.1	2.2
障害補償一時金	29,891,786	4.1	30,135,964	4.0	0.8
遺族補償一時金	7,690,190	1.0	7,755,108	1.0	0.8
葬祭料	2,088,416	0.3	2,094,963	0.3	0.3
介護補償給付	6,408,514	0.9	6,372,926	0.9	△ 0.6
年金等給付	356,692,455	48.3	350,556,094	47.0	△ 1.7
二次健診等給付	1,161,070	0.2	1,276,541	0.2	9.9

業種別にみると、「その他の事業」が 2,259 億円(構成比 30.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が 2,118 億円(同 28.4%)、「製造業」が 1,803 億円(同 24.2%)と、この 3 業種で保険給付支払額の 82.8% を占めている。以下、「運輸業」が 808 億円(同 10.8%)、「鉱業」が 271 億円(同 3.6%)、「林業」が 127 億円(同 1.7%)、「船舶所有者の事業」が 33 億円(同 0.4%)、「漁業」が 23 億円(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 18 億円(同 0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」が 4.3% 増、「運輸業」が 2.8% 増、「船舶所有者の事業」が 0.7% 増、「製造業」が 0.1% 増となり、一方、「鉱業」が 6.9% 減、「林業」が 4.6% 減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 2.7% 減、「漁業」が 1.0% 減、「建設事業」が 0.4% 減となった。(第 12 表)

第 1 2 表 業種別保険給付支払状況

業 種	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	737,991,837	100.0	746,097,563	100.0	1.1
林 業	13,335,686	1.8	12,720,225	1.7	△ 4.6
漁 業	2,317,675	0.3	2,294,038	0.3	△ 1.0
鉱 業	29,123,740	3.9	27,117,804	3.6	△ 6.9
建 設 事 業	212,637,054	28.8	211,800,265	28.4	△ 0.4
製 造 業	180,148,918	24.4	180,312,551	24.2	0.1
運 輸 業	78,630,297	10.7	80,809,387	10.8	2.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,894,084	0.3	1,843,230	0.2	△ 2.7
そ の 他 の 事 業	216,634,700	29.4	225,908,003	30.3	4.3
船舶所有者の事業	3,269,682	0.4	3,292,059	0.4	0.7

平成 30 年度の療養補償給付 1 日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（3,504.55 円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 4,709.09 円、「建設事業」の 4,342.50 円、「運輸業」の 4,248.78 円、「漁業」の 4,081.62 円、「製造業」の 3,831.24 円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

平成 30 年度の休業補償給付 1 日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（5,513.75 円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 9,731.27 円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の 7,839.28 円、「鉱業」の 6,822.54 円、「建設事業」の 6,230.49 円、「運輸業」の 6,031.82 円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。（第 13 表）

第 1 3 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1 日当たり）

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成29年度	平成30年度	全業種を100とする格差	平成29年度	平成30年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,515.37	3,504.55	100.0	5,522.50	5,513.75	100.0
林 業	2,996.89	3,007.14	85.8	5,235.34	5,245.47	95.1
漁 業	4,318.69	4,081.62	116.5	5,753.84	5,477.10	99.3
鉱 業	1,740.12	1,724.69	49.2	6,847.12	6,822.54	123.7
建 設 事 業	4,243.45	4,342.50	123.9	6,265.48	6,230.49	113.0
製 造 業	3,825.12	3,831.24	109.3	5,298.37	5,358.52	97.2
運 輸 業	4,318.22	4,248.78	121.2	5,971.86	6,031.82	109.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,267.08	3,195.39	91.2	7,602.64	7,839.28	142.2
そ の 他 の 事 業	3,096.78	3,066.50	87.5	4,600.54	4,609.26	83.6
船舶所有者の事業	5,108.55	4,709.09	134.4	9,582.84	9,731.27	176.5

平成30年度の年金等給付支払額は、3,506億円の前年度と比べ1.7%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が1,904億円(構成比54.3%)と最も多く、次いで障害補償年金が1,322億円(同37.7%)、傷病補償年金が280億円(同8.0%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種類	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	356,692,455	100.0	350,556,094	100.0	△ 1.7
傷病補償年金	29,583,722	8.3	27,952,303	8.0	△ 5.5
障害補償年金	134,297,908	37.7	132,183,037	37.7	△ 1.6
遺族補償年金	192,810,825	54.1	190,420,754	54.3	△ 1.2

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が1,159億円(構成比33.1%)と最も多く、次いで「製造業」が1,000億円(同28.5%)、「その他の事業」が689億円(同19.6%)と、この3業種で年金等給付支払額の81.2%を占め、以下、「運輸業」が377億円(同10.7%)、「鉱業」が184億円(同5.3%)、「林業」が65億円(同1.9%)、「漁業」が15億円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が10億円(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が7億円(同0.2%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	9,345,979	8,972,132	9,634,193	27,952,303	132,183,037	190,420,754	350,556,094	100.0
林業	2,680	276,841	55,615	335,136	1,868,420	4,315,553	6,519,109	1.9
漁業	-	43,728	31,255	74,983	345,488	1,111,292	1,531,763	0.4
鉱業	3,207,149	265,130	201,906	3,674,185	1,684,021	13,071,218	18,429,425	5.3
建設事業	3,491,349	4,186,245	2,526,897	10,204,491	36,752,390	68,925,137	115,882,018	33.1
製造業	2,233,367	1,186,308	1,849,240	5,268,916	49,207,324	45,483,656	99,959,896	28.5
運輸業	57,533	997,811	1,249,184	2,304,528	13,940,700	21,434,277	37,679,506	10.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	25,480	15,430	43,422	84,333	226,531	684,178	995,042	0.3
その他の事業	328,420	1,980,982	3,658,263	5,967,664	27,942,985	34,951,468	68,862,117	19.6
船舶所有者の事業	-	19,657	18,409	38,066	215,178	443,976	697,220	0.2

受給者数

新規受給者数

平成 30 年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 686,513 人で、前年度に比べ 35,979 人(5.5%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 430,878 人(構成比 62.8%)と最も多く、次いで「製造業」が 139,457 人(同 20.3%)、「建設事業」が 60,802 人(同 8.9%)と、この 3 業種で全体の 91.9%を占めている。以下、「運輸業」が 47,761 人(同 7.0%)、「林業」が 2,773 人(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が 2,276 人(同 0.3%)、「漁業」が 1,028 人(同 0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 898 人(同 0.1%)、「鉱業」が 640 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「建設事業」が 9.4%増、「運輸業」が 6.4%増、「その他の事業」が 5.4%増、「製造業」が 4.4%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 1.7%増となり、一方、「林業」が 5.2%減、「漁業」が 4.7%減、「船舶所有者の事業」が 4.2%減、「鉱業」が 0.2%減となった。(第 16 表)

葬祭料受給者数

平成 30 年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 2,909 人で、前年度に比べ 10 人(0.3%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が 1,138 人(構成比 39.1%)、次いで「製造業」が 729 人(同 25.1%)、「その他の事業」が 567 人(同 19.5%)と、この 3 業種で全体の 83.7%を占めている。以下、「運輸業」が 236 人(同 8.1%)、「鉱業」が 156 人(同 5.4%)、「林業」が 39 人(同 1.3%)、「船舶所有者の事業」が 24 人(同 0.8%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 13 人(同 0.4%)、「漁業」が 7 人(同 0.2%)となった。(第 16 表)

障害補償給付受給者数

平成 30 年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 20,554 人で、前年度と比べ 90 人(0.4%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 7,996 人(構成比 38.9%)と最も多く、次いで、「製造業」が 5,835 人(同 28.4%)、「建設事業」が 3,952 人(同 19.2%)と、この 3 業種で全体の 86.5%を占めている。以下、「運輸業」が 2,300 人(同 11.2%)、「林業」が 209 人(同 1.0%)、「船舶所有者の事業」が 112 人(同 0.5%)、「鉱業」が 91 人(同 0.4%)、「漁業」が 45 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 14 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「漁業」が 9.8%増、「船舶所有者の事業」が 5.7%増、「その他の事業」が 4.3%増、「製造業」が 0.4%増となり、一方、「林業」が 16.1%減、「鉱業」が 8.1%減、「建設事業」が 4.4%減、「運輸業」が 1.8%減となった。なお、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」は前年度と同水準であった。(第 16 表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新 規 受 給 者 数				葬 祭 料 受 給 者 数				障 害 補 償 給 付 受 給 者 数			
	平成 29年度	平成 30年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成 29年度	平成 30年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成 29年度	平成 30年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	650,534	686,513	100.0	5.5	2,919	2,909	100.0	△ 0.3	20,464	20,554	100.0	0.4
林 業	2,924	2,773	0.4	△ 5.2	50	39	1.3	△ 22.0	249	209	1.0	△ 16.1
漁 業	1,079	1,028	0.1	△ 4.7	8	7	0.2	△ 12.5	41	45	0.2	9.8
鉱 業	641	640	0.1	△ 0.2	196	156	5.4	△ 20.4	99	91	0.4	△ 8.1
建 設 事 業	55,562	60,802	8.9	9.4	1,114	1,138	39.1	2.2	4,134	3,952	19.2	△ 4.4
製 造 業	133,557	139,457	20.3	4.4	702	729	25.1	3.8	5,814	5,835	28.4	0.4
運 輸 業	44,869	47,761	7.0	6.4	216	236	8.1	9.3	2,342	2,300	11.2	△ 1.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	883	898	0.1	1.7	10	13	0.4	30.0	14	14	0.1	0.0
その他の事業	408,644	430,878	62.8	5.4	591	567	19.5	△ 4.1	7,665	7,996	38.9	4.3
船舶所有者の事業	2,375	2,276	0.3	△ 4.2	32	24	0.8	△ 25.0	106	112	0.5	5.7

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

平成 30 年度末の年金受給者数は 204,385 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 1.5%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 113,373 人（構成比 55.5%）と最も多く、次いで障害補償年金が 85,770 人（同 42.0%）、傷病補償年金が 5,242 人（同 2.6%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 7.2%減、障害補償年金が 1.6%減、遺族補償年金が 1.3%減となった。

(第 17 表)

第 17 表 年金受給者推移状況

区 分	平成29年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成30年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	人	人	人	人	人	人	%	%	
合 計	207,601	4,726	96	7,932	106	204,385	100.0	△ 1.5	
障 害 補 償 年 金	1 級	8,822	294	39	370	/	8,785	4.3	△ 0.4
	2 級	3,954	159	20	159		3,974	1.9	0.5
	3 級	4,965	136	6	187		4,920	2.4	△ 0.9
	4 級	5,879	113	3	255		5,740	2.8	△ 2.4
	5 級	14,428	299	△ 11	502		14,214	7.0	△ 1.5
	6 級	16,369	263	8	540		16,100	7.9	△ 1.6
	7 級	32,704	518	△ 6	1,179		32,037	15.7	△ 2.0
計	87,121	1,782	59	3,192	85,770	42.0	△ 1.6		
遺族補償年金	114,833	2,558	/	4,018	/	113,373	55.5	△ 1.3	
傷 病 補 償 年 金	じん肺	2,411	151	2	437	2	2,125	1.0	△ 11.9
	せき損	1,739	67	37	144	44	1,655	0.8	△ 4.8
	その他	1,497	168	△ 2	141	60	1,462	0.7	△ 2.3
	計	5,647	386	37	722	106	5,242	2.6	△ 7.2

(注) 平成30年度末=平成29年度末+新規受給者数+再発・等級変更-死亡-治ゆ

業種別にみると、「製造業」が 66,039 人(構成比 32.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が 60,288 人(同 29.5%)、「その他の事業」が 42,202 人(同 20.6%)と、この 3 業種で年金受給者数全体の 82.5%を占め、以下、「運輸業」が 20,679 人(同 10.1%)、「鉱業」が 9,374 人(同 4.6%)、「林業」が 4,033 人(同 2.0%)、「漁業」が 955 人(同 0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 486 人(同 0.2%)、「船舶所有者の事業」が 329 人(同 0.2%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が 37,243 人(構成比 43.4%)と最も多く、次いで「建設事業」が 19,360 人(同 22.6%)、「その他の事業」が 18,947 人(同 22.1%)と、この 3 業種で障害補償年金全体の 88.1%を占め、以下、「運輸業」が 7,670 人(同 8.9%)、「林業」が 1,175 人(同 1.4%)、「鉱業」が 938 人(同 1.1%)、「漁業」が 227 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 123 人(同 0.1%)、「船舶所有者の事業」が 87 人(同 0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が 39,048 人(構成比 34.4%)と最も多く、次いで「製造業」が 27,698 人(同 24.4%)、「その他の事業」が 22,305 人(同 19.7%)と、この 3 業種で遺族補償年金受給者全体の 78.5%を占め、以下、「運輸業」が 12,624 人(同 11.1%)、「鉱業」が 7,609 人(同 6.7%)、「林業」が 2,781 人(同 2.5%)、「漁業」が 717 人(同 0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 355 人(同 0.3%)、「船舶所有者の事業」が 236 人(同 0.2%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が 775 人(構成比 36.5%)と最も多く、次いで「建設事業」が 712 人(同 33.5%)、「製造業」が 557 人(同 26.2%)と、この 3 業種で全体の 96.2%を占めている。せき損では、「建設事業」が 761 人(構成比 46.0%)と最も多く、以下、「その他の事業」が 362 人(同 21.9%)、「製造業」が 237 人(同 14.3%)、「運輸業」が 186 人(同 11.2%)となった。(第 18 表)

第 18 表 業種別年金受給者数

業 種	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	じん肺		せき損		そ の 他		合 計	
							人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
全 業 種	204,385	100.0	85,770	100.0	113,373	100.0	2,125	100.0	1,655	100.0	1,462	100.0	5,242	100.0
林 業	4,033	2.0	1,175	1.4	2,781	2.5	1	0.0	63	3.8	13	0.9	77	1.5
漁 業	955	0.5	227	0.3	717	0.6	-	-	7	0.4	4	0.3	11	0.2
鉱 業	9,374	4.6	938	1.1	7,609	6.7	775	36.5	35	2.1	17	1.2	827	15.8
建 設 事 業	60,288	29.5	19,360	22.6	39,048	34.4	712	33.5	761	46.0	407	27.8	1,880	35.9
製 造 業	66,039	32.3	37,243	43.4	27,698	24.4	557	26.2	237	14.3	304	20.8	1,098	20.9
運 輸 業	20,679	10.1	7,670	8.9	12,624	11.1	12	0.6	186	11.2	187	12.8	385	7.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	486	0.2	123	0.1	355	0.3	4	0.2	1	0.1	3	0.2	8	0.2
そ の 他 の 事 業	42,202	20.6	18,947	22.1	22,305	19.7	64	3.0	362	21.9	524	35.8	950	18.1
船舶所有者の事業	329	0.2	87	0.1	236	0.2	-	-	3	0.2	3	0.2	6	0.1

特別支給金

平成 30 年度の特別支給金支払額は 935 億円で、前年度に比べ 0.3%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が 517 億円(構成比 55.3%)、特別年金が 391 億円(同 41.8%)、特別一時金が 27 億円(同 2.9%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、傷病特別支給金が 5.0%増、遺族特別一時金が 3.7%増、障害特別一時金が 3.6%増、休業特別支給金が 2.1%増、障害特別支給金が 1.1%増となり、一方、傷病特別年金が 9.9%減、障害特別年金が 2.4%減、遺族特別年金が 2.0%減、遺族特別支給金が 0.9%減となった。(第 19 表)

第 19 表 給付種別特別支給金支払状況

給付種類		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
合計		千円 93,727,506	% 100.0	千円 93,491,303	% 100.0	% △ 0.3
一般の特別支給金	休業特別支給金	32,702,339	34.9	33,379,001	35.7	2.1
	傷病特別支給金	328,005	0.3	344,362	0.4	5.0
	障害特別支給金	8,596,557	9.2	8,694,341	9.3	1.1
	遺族特別支給金	9,376,599	10.0	9,287,800	9.9	△ 0.9
	計	51,003,499	54.4	51,705,504	55.3	1.4
特別一時金	障害特別一時金	2,090,125	2.2	2,165,490	2.3	3.6
	遺族特別一時金	512,488	0.5	531,230	0.6	3.7
	計	2,602,613	2.8	2,696,720	2.9	3.6
特別年金	傷病特別年金	2,317,924	2.5	2,089,168	2.2	△ 9.9
	障害特別年金	14,650,964	15.6	14,301,936	15.3	△ 2.4
	遺族特別年金	23,152,505	24.7	22,697,975	24.3	△ 2.0
	計	40,121,393	42.8	39,089,079	41.8	△ 2.6

業種別にみると、「製造業」が 259 億円(構成比 27.7%)、「建設事業」が 250 億円(同 26.8%)、「その他の事業」が 243 億円(同 26.0%)と、この 3 業種で特別支給金支払額全体の 80.5%を占めている。以下、「運輸業」が 104 億円(同 11.1%)、「鉱業」が 52 億円(同 5.6%)、「林業」が 15 億円(同 1.6%)、「船舶所有者の事業」が 5 億円(同 0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 4 億円(同 0.4%)、「漁業」が 2 億円(同 0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」が 3.0%増、「運輸業」が 2.5%増、「船舶所有者の事業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ 0.7%増、「漁業」が 0.6%増となり、一方、「林業」が 8.7%減、「鉱業」が 8.2%減、「建設事業」が 1.7%減、「製造業」が 0.6%減となった。(第 20 表)

第 20 表 業種別特別支給金支払状況

業種	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
全業種	千円 93,727,506	% 100.0	千円 93,491,303	% 100.0	% △ 0.3
林業	1,679,800	1.8	1,533,885	1.6	△ 8.7
漁業	234,006	0.2	235,362	0.3	0.6
鉱業	5,672,733	6.1	5,209,516	5.6	△ 8.2
建設事業	25,471,744	27.2	25,044,130	26.8	△ 1.7
製造業	26,078,361	27.8	25,917,115	27.7	△ 0.6
運輸業	10,111,087	10.8	10,366,704	11.1	2.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	350,481	0.4	353,012	0.4	0.7
その他の事業	23,600,310	25.2	24,299,094	26.0	3.0
船舶所有者の事業	528,984	0.6	532,485	0.6	0.7